

農地の転用機会が稲作の経営規模および生産性に与える影響：

日本ではなぜ零細農家が滞留し続けるのか

大橋 弘¹
齋藤 経史²

2009年1月

本論文では、1990年から2005年までの都道府県別／経営耕地規模別の農林業センサスを用いて、農地の転用期待が日本における稲作の経営規模およびその生産性に与える影響を構造型推定モデルによって定量的に分析する。日本では宅地等への転用目的で農地が売却される場合、耕作目的にて取引される農地価格に比べ高額で取引される。この農地の転用機会が存在するために、日本の農家は転用目的で売却できる機会を待って農地を手放さず、小規模農家の滞留に繋がっていることが広く指摘されている。

この論文ではまず農家の離農および経営規模の選択行動を離散選択モデルにより定式化を行い、次にその推定結果を用いて農地の転用機会が消失するという仮想的な状況をシミュレーションを現出させることで、農地の転用機会が経営規模および稲作生産性に与える影響を分析する。分析の結果、転用目的での農地売却価格が耕作目的での売却価格にまで低下すると、平均的な稲作の作付面積は約35%増加し、労働生産性も約28%向上することが分かった。つまり、農地の転用機会が存在することによって稲作生産が本来持つ規模の経済性が生かされず、生産性の劣る零細農家が滞留している日本の稲作農業の現状が実証的に明らかにされた。一方、本論文の結果から、農地の転用を規制するだけでは我が国の稲作農業は赤字体質から脱却できず、自立した稲作経営を確立するためには、さらに踏み込んだ農地制度の改革が検討されるべきことも示唆された。

¹ 東京大学大学院経済研究科

² 科学技術政策研究所(NISTEP)研究員 (master@keijisaito.info)